S48.8.5

言論人

毎月3回5・15・25日発行
言論人懇話会
東京都中央区銀座2の2の18（西欧ビル）
郵便番号　104
電話　東京（561）4311
振替口座　東京101047
1ヵ年2500円1部70円

◆転載利用について◆

本紙の記事を転載利用されるのは結構ですが、ただ無断転載はおことわりします。転載ご希望の方は事前に本紙責任者の承諾を得たうえ、その記事には必ず「言論人」から転載の旨明示して下さい。

多極世界の日本への挑戦

中　嶋　嶺　雄

厳しい外交課題に直面

暑い夏の訪れとともに、昨年いまごろの日中国交へ向けてのあわただしい動きと過熱したムードとが想い起こされる。そして日中国交が成ったのちにはわが国の外交には、もはやなにも問題がなくなり、すべて順風満帆の外交航路が切り開かれるかのような議論も多かったが、このような楽観論が誤りであったことについては、今日誰の目にも明らかであろう。わが国にたいする多極世界の挑戦を、今後の日本外交がどのように受けとめてゆくべきか、いよいよ本格的な厳しい外交課題にいまわれわれは直面しつつあるのであろう。

そのようなとき、わが国の田中首相一行は、この七月三十一日、八月一日のニクソン大統領との首脳会談を皮切りに、EC主要国の仏・英・西独各国首脳との会談、そしてソ連首脳との会談と、一連の首脳会談のために外遊することになった。このような大型外遊はこれまでにも例のないことであり昨年九月の中国首脳との会談を特例とすれば、田中内閣にとっても初めての本格的な首脳外交の展開ということになる。

にもかかわらず、こうした首相外遊へ向けて世論がさほど大きな関心を示してはいないように見受けられるが、ともかく、今回の一連の首脳外交の結果は、わが国の将来にとってもきわめて重要なものであるだけに、その成否を大いに注目しないわけにはゆかない。

ところで、今回の相手は、いずれも多極化時代の世界を担う大国の首脳であり、田中首相がこれら大国の首脳に伍してはたしてどれほどの外交的手腕を発揮できるだろうかという期待や不安も国民の間に潜在するものと思われる。

もとより、田中内閣としては、内政上の諸困難がもたらす田中内閣への厳しい評価を一連の首脳外交によって一挙に転換させようという意図がなかったわけではないであろう。しかし、そのような期待は、この際、避けた方がよい。それは第一に、過般の都議選における自民党の建闘がそれをよく示したように、内政問題はあくまでも内政問題として、全面的にそれと取り組む以外にない からであり、第二には、今日の日本をとりまく国際環境は、先のような期待をたやすく充たしてくれるほど甘いものではなく、むしろ、今回の首脳外交においても、多極世界がもたらす数多くの挑戦を田中首相は全面に受けて立たねばならないと思われるからである。

だとすれば、このように受けて立つ側にとって、この夏から秋にかけての大型首脳外交の時期は、はたして好適なものであろうか。いまさら、この時期をずらすわけにはいかないけれども、どうも最近の国際情勢の展開からすると、まず時期的にも、わが国は挑戦される側に立たざるを得ないだろう。もちろん今回の一連の首脳会談は、田中内閣にとっても、かなり以前から構想されていたものであり、具体的には去る三月下旬に米、ソ双方から同時に招請が発せられたことに起因しているのであって、その時点では、わが国がいちがいに不利な立場に立つとはいえなかった。

首相外遊の国際環境

しかし、現時点で考えると、まず第一に、アメリカにたいしても、ソ連にたいしても、わが国に有利な懸案をぶつけるには、最近の米ソ両国の国内事情と国際関係の発展に照してみて、今日の時期は決して好ましいとは思われない。そして、第二には、今回の首脳会談は、たとえば沖縄返還交渉のための日米首脳会談や日ソ国交交渉のための日ソ首脳会談、そして過般の日中国交交渉のための日中首脳会談などのような具体的かつ緊要な懸案が煮詰っている時期の会談ではないことである。こうした時期の会談であるだけに、わが国はむしろ大国の挑戦を受けねばならない厳しい環境にあることをこの際十分に認識し覚悟しておく必要があろう。

米の柔軟姿勢は望み薄

そこで次に、もっとも重要な日米会談と日ソ会談について、若干の問題点を考えてみよう。

この七月三十一日と八月一日の日米首脳会談は、ホワイトハウスがウォーターゲート事件の渦中にあり、またニクソン政権が緊急措置としておこなった物価・賃金凍結期間中におこなわれることになる。さらに、ニクソン政権がカンボジア問題解決のメドをこの八月十五日までに議会にたいして迫られている時期でもある。

こうしたアメリカ側の事情を考えると、アメリカ側としては、日米関係改善という大前提においてわが国と一致していても、とかく日本にたいして柔軟な対応がとりにくい時期にぶつかってしまっているブレジネフ・ソ連書記長の場合は、その派手な頂上会談でのジェスチュアとともに、窮地にあるニクソン政権のイメージ改善に大いに役立ったが、わが国の首相の場合は、この点ではまったく条件が違うことはいまさらいうまでもない。それだけに、わが国としてもたんに二国間関係としての日米関係という狭い視野を超えて、「世界のなかの日米関係」という立場から問題を提起することになろうが、そのような高次元の課題にアメリカがどれほど積極的な関心と熱意を示すのか、疑問の多いところである。

この点で、ニクソン＝キッシンジャー構 想の なかにあらわれた「新大西洋憲章」について、アメリカ側の意図を十分に打診することも必要であろうが、そもそも「新大西洋憲章」構想は、まだ具体的に海のものとも山のものとも煮詰ったものではなく、たぶんにキッシンジャー一流の外交戦略上の発想でしかないと思われるだけに、うっかりその手に乗って五極の一極としての日本を主張したりすると、思わぬリパーカッションが生じないともかぎらない。

アメリカの[illegible]なるものは、五月のニクソン外交教書が、わが国にたいして、経済・安全保障（軍事）および外交から成る総合的なリンケージ・ポリティクスをきわだって示し、日米経済関係のさらに一層の改善とわが国の安全保障上の寄与の増大を明らさまに要求していた事実にあらわれていることとに変りはなく、今回は、時期が悪いだけに、そうした基本的な立場がさらに拡大されて前面に押しだされてくる可能性をむしろ予測しておかねばならない。

こうした可能性があるだけに、わが国の政府・外務省は、日米関係の重要な諸懸案を実務レベルで解決し、首脳会談にそなえて実質的な日米交渉を済ませようとして去る七月十六～十七の両日、東京で日米閣僚会議、つまり第九回日米貿易経済合同委員会を開催したが、実際 には、シュルツ 財務長官、スタイン大統領経済諮問委員長、それに注目のバッツ農務長官という肝腎の大物閣僚三人の訪日がアメリカ側の都合で急拠とりやめになり、諸懸案はそのまま残されることになった。この事実のなかにも、アメリカ側の対日態度が反映しているのかもしれず、先の天皇訪米中止問題に関連した日米間のコミュニケーション・ギャップは、こうして、首相訪米の際にも、日米間の心理的なシミとして残りそうである。

対ソ関係も容易でない

次に、日ソ首脳会談についてはどうであろうか。

「中国が済んだら 次 は ソ連と」とか「沖縄の次は北方領土を」といった外交感覚が、田中内閣を含めてわが国一般に広く潜在していることは否めないところである。しかし対ソ関係についての事態は決して容易ではない。しかも今回の首相訪ソをめぐる対ソ関係では〝当初、八月下旬に予定されていた会談日程がソ連側の都合で御破算にされたというシミがすでに付着している。そして、最大の懸案である北方領土問題についてのソ連側の態度は、その後、変化するどころか、ますます厳しいものになりつつあることは周知のとおりである。

ソ連は東欧および西欧との外交関係の強化にひきつづき、先の全欧安保会議でも第二次大戦終了時の領土保全という立場にますます固執して自信を深めているだけに領土問題ではとくに高 姿勢 である。むしろ、領土問題は棚上げにしてアジア集団安保構想をめぐるソ連の貪欲な立場を一方的に説得されかねないのが現状であろう。

こうしたソ連側の予想される出方にたいして、わが国は具体的な対案を十分に持っていないようであり、また、シベリア、チュメニなどの開発協力の問題も実務的な掘り下げが十分にできている段階ではないようである。

ただ、ソ連との交渉の場合、中ソ対立に関連したわが国の出方が交渉力になり得ないわけではないが、この点は、ソ連の対中国包囲構想が台湾海峡、日本海を含んで軍事的にもきわめて微妙な段階にまで進んでいるだけに、わが国としては慎重にならざるを得ないだろう。ソ連は、昨年の一時期、日中関係の急速な進展を牽制する意味から、北方領土問題でも軟化の兆しを見せたことがあったが、こうしたソ連の意図を利用することなく、日中関係の改善をひたすら急いですでに切り札を使いつくしてしまった日本外交にたいして、ソ連はそうは甘く出るはずがないのである。

アジア外交を重視せよ

日中外交のあり方が、実は、いまこそ深く再検討されねばならないのである。もしも、少なくともあと半年を要して日中打開に十分な時間をかけ、その間、昨秋に予定されていた日ソ交渉では、対ソ関係での一定の約束をとりつけ「北京＝東京枢軸」の早急な形成に不安をいだいたアジア諸国にたいしても十分な手だてをつくしていたら、今日のわが国を繞る国際環境はもっと違ったものになっていたのではなかろうか。副産物とし田中内閣の人気も、さらに持続し得たであろうし、出現早々「列島改造」という内政上の切り札をせびらかしてしまったことと同に、これらの点は大いに再検討されねばならなかったはずである。

いずれにせよ、田中首相も、大平外相も、大国との首脳外交にはけながら、対アジア外交を真剣重視しているとはいえないようである。首相外遊はまずアジアからという構想が新しい時代の日本外交にあってしかるべきではないと私は思う。（東京外大助教授）

提言

田中総理は訪米のあと、いよいよ懸案の北方領土問題の解決のために、訪ソする予定であるという。それはすくなくとも、日本側にとって正しい表現ではあるが、ソ連側にとっては決して正しい解釈ではない。云う迄もないことだが、ソ連は今日まで領土問題は解決済みと主張してきている以上、ソ連流で云えば日ソ交渉が北方領土問題解決のためのものであってはならない。

今秋の田中総理の訪ソは、恐らく期待のもてる成果は得られないに違いない。そのことを見越して、田中総理の訪ソを中止ないしは、更に延期した方がよいという主張も、既に言論界に出てきている。

ところで、北方領土問題に関して、双方の主張が全く対立していることは別として、ここで改めて問題としたいのは、日本国内における領土問題をめぐる対立した意見の存在である。すくなくとも、日本国内での異った意見の存在は、ソ連にとって極めて好ましい現象であり、日ソ交渉をソ連に有利に導びくことの出来る重要な要因となっていることは想像に難くない。

民主主義国家には、一つの問題について異った意見の存立することが通例であり、北方領土をめぐって、様々な意見があることは当然といえば当然である。しかし、同時に北方領土問題は日本にとって不可分の領土についてであってみれば、異った意見を超越して国民的合意が成立しうる性質のものである。

首相訪ソと北方領土

またそうしなければならない性質のものである。すくなくとも最少限の合意が得られない筈のないものである。

ところが、今日まで表明された北方領土に関する各政党の主張には、全く合意の出来ない部分がある。たとえば、共産党を除く他の政党は、何らかの返還要求を打ち出しているが、日本共産党だけは、全く別な考え方をしていることがわかる。すなわち、共産党は「歴史的に見れば、国後、択捉を含む南千島は日本領土だが、ポツダム宣言で南北千島、樺太はソ連に引渡し、サンフランシスコ条約で権利請求権を放棄」していると主張して、他の政党とは全く異った見解を示している。

日本共産党は、すくなくとも北方領土は還元して貰わなくてもよいという考えである。そして、その日本共産党が政界において着々と勢力を伸ばしているという事実を見るならば、この共産党の主張は決して無視出来ないように思える。

しかし、日本共産党は都議選中に、中仏の核実験をめぐって従来からの主張を一夜にして変更した例もあるので、もし、日ソ交渉が延々として続き、その間参院選が行われるとなると、日本共産党も北方領土に関して思い切った転換をするかもしれない。

その意味では、北方領土をめぐる根本的な意見の対立も、絶対に解消しないとは云い切れない。

日本共産党の得意な変身を切に望むものである。